

AMDA (アジア医師連絡協議会)

AMDA国際大学構想に広島県が強い関心

岡山県と分散の可能性も

■ 国際貢献のプロ養成

AMDA (アジア医師連絡協議会) が設立構想を進めている「AMDA国際大学」は、国際貢献のプロフェッショナルを養成する世界でも例をみないものであることから、県内外の多くの自治体が関心を寄せており、岡山市、津山市、備前市、加茂川町などの岡山県下の各市が誘致に積極的に動いているほか、広島県が藤田知事を先頭に広島県下での設置を働きかけており、大学誘致合戦がはなばなしく展開されている。

AMDA国際大学は、国際貢献学部のみというユニークなもので、設立の目的は、日本国憲法にもとづく「平和」という国是の実現が同大学の理念であり、世界各国との「相互理解—相互支援—相互信頼」を推進することにより、「平和」に積極的に貢献する人材養成を考えている。

国際社会は通信、輸送などの発達および経済のボーダレス化によって、より緊密化している一方、局地紛争、自然災害の多発により被災民や難民が増加している。問題解決のためには、国連を中心とした国家間連携のみならず、民間からの行動および連携が必要で、民間からの行動としてNGOが大きな役割を果たしているし、今後もその役割が期待されるところから、NGOによる人材養成のための高等教育機関設立が早急に望まれている。

■ 広いネットワークを基盤としたカリキュラム

運営母体はAMDAであるが、アジアを基盤とする多国籍医療NGOであり、国連認定のNGOでもあるところから、1984年の発足以来アジア、アフリカ、ヨーロッパ、ロシア、南米における人道援助に多大な貢献をしているほか、保健に加え、環境、教育、女性、そして収入と人道援助の関連分野を拡大している。

しかも、AMDAは「相互扶助思想」を機軸に国連、各国政府、多くの民間団体と積極的に協力関係を結んで人道援助を実施しており、その理念と行動体系を基盤とする国際的ネットワークは著名なものがあるだけに、運営母体としては最適とみられる。

そしてAMDAは、これまで連携してきた下記のネットワークを基盤とした学術的、および社会的フィールドを活性化させたカリキュラムにより、人材養成を行うことにしている。

(1)国連機関 (国連難民高等弁務官事務所、世界保健機構、国際移住機構、国連ボランティア、ユニセフ、ユネスコ、その他)

(2)各国政府

(3)日本政府

(4)日本の地方自治体

(5)JICA、USAID

(6)NGO国際協議会

(7)AMDA関連国際NGOネットワーク

(8)世界のNGO

(9)日本のNGO

(10)大学

(11)企業

(12)日本民間団体

■ 自治体の資金協力は不可欠

AMDA国際大学は、自治体と協力して設立運営されるが、海外フィールドの実習の場合は、AMDAプロジェクトの現場に加え、国際ネットワークのなかでも用意され、講師陣はAMDAスタッフのほか、各国のNGOや大学、国際機関などと連携し、広く海外から公募する予定。

今後のスケジュールとしては、文部省へ大学設置を申請して、平成10年春の開学を目指しているが、問題は設立資金の確保で、国からの助成金が下りない開学後4年間の運営だけでも、試算では30億円が必要といわれ、これに校舎、グラウンドなどの整備費を含めると約100億円を用意することが前提となり、大学設置を受け入れる自治体の資金協力は不可欠となる。

しかし、各自治体では誘致先として決定されない限り、財源確保の具体案は打出せず、AMDA側の構想がさらに明確化されることが必要視されている。AMDAとしては、キャンパスの分散、第3セクターによる運営等で、自治体の資金負担を減らすことも検討中で、今後の推移に各自治体も大きな関心を寄せている。